

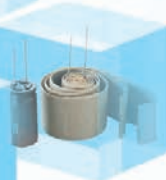
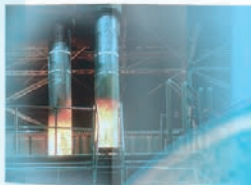


具体化。

株主のみなさまへ

第104期 中間報告書

平成24年1月1日 ▶ 平成24年6月30日



昭和電工株式会社



第104期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 市川 秀夫

当上期の国内経済は、生産活動や設備投資に緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、欧州政府債務危機を巡る不確実性の高まりを背景とした海外経済の減速により、不透明な状況が続きました。

このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「PEGASUS（ペガサス）」において、「付加価値創出型企業への進化」に向け、強力かつ多様な事業群をグローバルに展開することにより各市場におけるリーディングポジションの確立を目指し、事業競争力強化施策を鋭意推進してまいりました。

これにより、当上期の連結営業成績につきましては、売上高は、エレクトロニクス部門ではハードディス

クの販売数量増加はありましたが、設備不具合があった石油化学部門の減収の影響により、3,523億13百万円（前年同期比15.4%減）となり、営業利益は160億19百万円（同27.5%減）、経常利益は144億23百万円（同20.1%減）となりました。また、四半期純利益は78億84百万円（同0.9%増）となりました。

中間配当につきましては、主力事業であるハードディスク、黒鉛電極などに加え、成長・育成事業へ積極的な投資を行うため、見送ることとさせていただきました。株主の皆様には、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

当下期につきましても、海外経済の減速や、原材料価格や為替の変動の影響が引き続き懸念されることから、当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さないと予想しております。

中期経営計画2年目の本年、当社グループ一人ひとりが強い意志を持って「具体化。」を成し遂げることで、「PEGASUS（ペガサス）」を飛翔させてまいります。

株主の皆様にはおかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

株主の皆様へ	1	連結財務諸表	7
ペガサストピックス	2	会社概要	9
事業の概況	3	化学のチカラでひとつひとつカタチへ。	10
トピックス	5		

中鋼集団四川炭素有限公司の 持分取得について

当社は、中国の黒鉛電極製造会社である中鋼集団四川炭素有限公司（以下、四川炭素）の持分67%を取得することといたしました。（P5 トピックスご参照）

今回、四川炭素の年産2万2,000トンの生産能力が加わることで、大町事業所（年産6万トン）および米国の昭和電工カーボン（年産4万5,000トンから2014年に7万5,000トンになる予定）と合わせて、2014年には、黒鉛電極の生産能力を日米中3拠点で年産15万7,000トンに拡大させ、世界有数の黒鉛電極サプライヤーとしての地位を確固たるものとします。



黒鉛電極

世界最大の鉄鋼生産国である中国などの新興地域において、今後、自動車の普及や都市化の進展に伴い、鉄スクラップの発生が拡大することは必至であり、電炉鋼は今後とも生産の拡大が続くものと

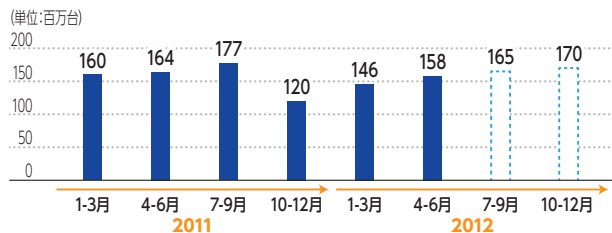
予想されています。これに伴い、電炉鋼の生産工程において不可欠な黒鉛電極の需要も拡大が見込まれています。

ハードディスク(HD)の生産状況

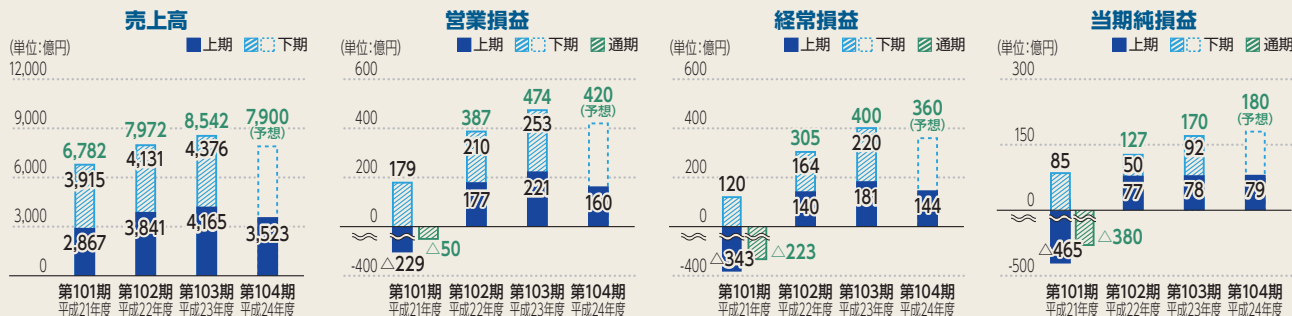
昨年10月のタイの洪水被害により大きな影響を受けたハードディスクドライブ(HDD)業界は、想定以上の早さで生産の回復が進み、これに伴い、当社グループのHD生産は、第2四半期(4-6月)には、ほぼフル生産となっております。当社グループは、今後も、生産ラインの最適化、効率化によるコスト競争力と、世界をリードする技術により、大記録容量のHDを安定供給してまいります。

HDD出荷実績・予想

(米TrendFocus+当社推定)



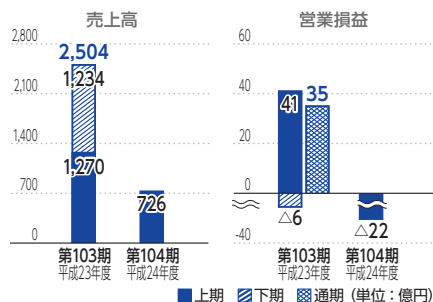
連結業績ハイライト



石油化学部門

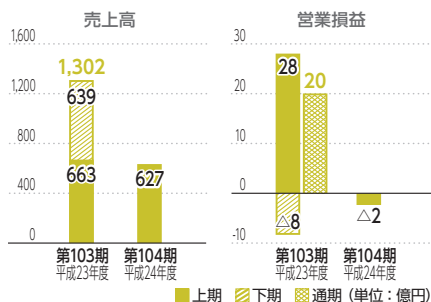
オレフィン事業は、本年3月に発生したエチレンプラントの設備不具合の影響により、販売数量が大幅に減少し減収となりました。有機化学品事業もその影響により、酢酸ビニル等の販売数量が減少し減収となりました。

なお、エチレンプラントについては、補修が完了し、6月13日より定常運転となっております。



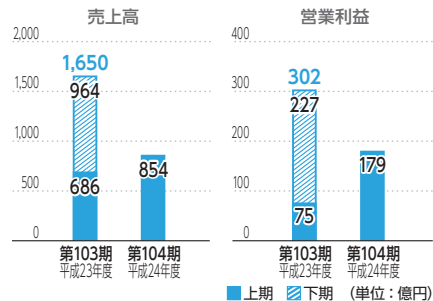
化学品部門

機能性高分子事業は、小幅に減収となり、産業ガス事業は、減収となりました。基礎化学品事業は、液化アンモニアは増収となり、合成ゴム「ショウプレン®」は前年同期並みの売上高となりました。一方、アクリロニトリルは、需給緩和を受けた減産に加え、市況下落の影響を受け減収となり、総じて減収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の生産調整の影響が残り前年同期並みの売上高となりました。



エレクトロニクス部門

ハードディスクは、堅調な需要を背景に、顧客業界のタイ洪水被害からの生産回復も進んだため販売数量が増加し増収となりました。化合物半導体は、電機業界の生産調整の影響は残ったものの、新規液晶用バックライト向けに販売数量が増加し増収となりました。レアアース磁石合金は、顧客業界の在庫調整の影響を受けたものの、前期に原料価格が高騰した影響が残り増収となりました。



19.6%
石油化学
部門

16.9%
化学品部門

23.1%
エレクトロニクス
部門

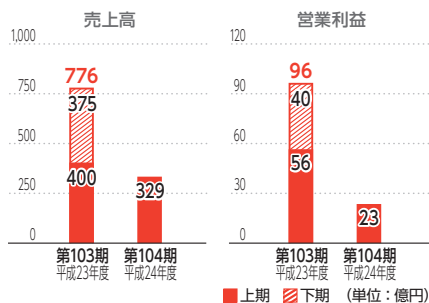
8.9%
無機部門

12.9%
アルミニウム
部門

18.6%
その他部門

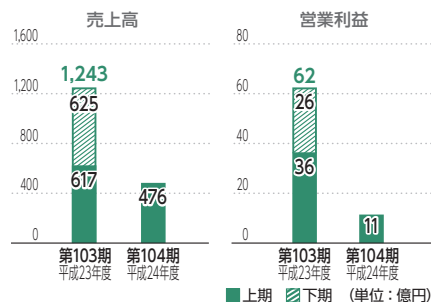
無機部門

黒鉛電極事業は、米国では販売価格の上昇により増収となったものの、当社単体では減収となり、総じて前年同期並みの売上高となりました。セラミックス事業は、電子材料分野向けの販売数量が大幅に減少し減収となりました。



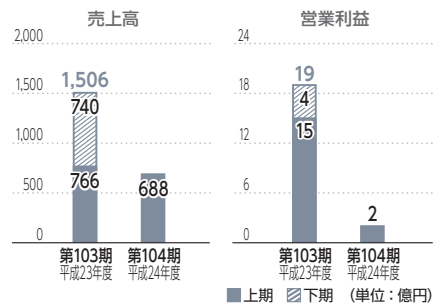
アルミニウム部門

圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔が顧客業界の生産調整の影響を受け減収となり、押出・機能材事業は、レーザービームプリンター用シリンドラーの出荷減等により減収となりました。ショウテック事業は、出荷増により増収となり、アルミニウム缶は、小幅に増収となりました。なお、自動車空調用熱交換器事業は、本年1月に株式会社ケーヒンへ譲渡いたしました。



その他部門

リチウムイオン電池材料は、販売数量の減少により減収となり、昭光通商株式会社は、化学品事業、金属事業の減収により減収となりました。



アルミニウム部門

2012/3 高純度箔
中国生産拠点の起工式を開催

当社は、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度箔について、2011年8月に決定した事業強化策のひとつである中国生産拠点の起工式を執り行いました。新設する中国拠点では、当社堺事業所から供給する高純度箔地の最終加工までを行い、中国国内のお客様に販売する計画であり、生産開始は2013年の後半を予定しています。



起工式の様子

無機部門

2012/4 中鋼集団四川炭素有限公司の
持分取得について

当社は、中国の黒鉛電極製造会社である中鋼集団四川炭素有限公司(以下、四川炭素)の持分67%を四川炭素の親会社である中国中鋼集団公司より取得することで合意し、関連契約書に調印しました。今後当社は、関係政府機関の批准を経て、四川炭素を当社の子会社とする予定です。



黒鉛電極

エレクトロニクス部門

2012/4 GaN系
LED素子事業を分離し
合併事業化を決定

当社は、2012年中をめどに窒化ガリウム(GaN)系青色LED素子事業を分離、別会社化したうえ、この会社の株式の70%を豊田合成株式会社に譲渡することを決定しました。

2012

1

2

3

4

2012/5 **エレクトロニクス部門**
山口大学と共同でLED植物育成工場における新たな栽培法を確立

当社は、山口大学との共同研究により、LEDを用いた植物工場における新たな栽培法を確立しました。本栽培法は当社製のLED素子を用い植物育成に最適化した光照射を行うことにより、出荷サイクルの短縮および収穫量の増大を可能としたものです。当社は本栽培法に関するライセンスの供与を行うことにより、安全安心な食糧供給方式として期待されるLED植物工場の普及を図ります。



蛍光灯による栽培



LED新栽培法による栽培

2012/5 **化学品部門**
エレクトロニクス向け高純度ガス関連事業における子会社設立

当社は、中国におけるエレクトロニクス向け高純度ガス関連事業強化のため、中国上海市に100%出資の上海昭和電子化学材料有限公司を設立し、7月より営業を開始しました。



上海昭和電子化学材料有限公司

6

■ **当社のネットワーク**

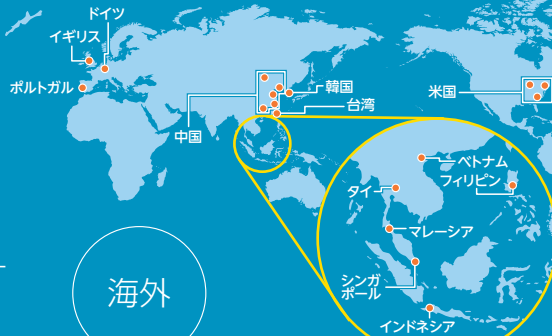
国内と海外に広がるネットワークで個性的な製品を安定的かつタイムリーに供給しています

5

国内



海外



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成24年6月30日現在	前 期 平成23年12月31日現在
資産の部		
流動資産	344,170	347,890
現金及び預金	42,413	55,187
受取手形及び売掛金	127,640	139,364
たな卸資産	131,935	123,715
その他	42,310	29,811
貸倒引当金	△ 128	△ 186
固定資産	588,025	593,413
有形固定資産	475,141	482,363
無形固定資産	10,459	11,125
のれん	713	1,441
その他	9,746	9,684
投資その他の資産	102,425	99,925
投資有価証券	64,745	59,570
その他	39,310	41,246
貸倒引当金	△ 1,630	△ 891
資産合計	932,195	941,303

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成24年6月30日現在	前 期 平成23年12月31日現在
負債の部		
流動負債	334,712	349,846
支払手形及び買掛金	113,117	117,152
借入金・社債・コマーシャルペーパー	155,297	147,535
その他	66,298	85,159
固定負債	298,260	295,711
借入金・社債	206,063	199,772
退職給付引当金	24,074	24,720
その他	68,123	71,219
負債合計	632,972	645,557
純資産の部		
株主資本	254,114	251,494
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,222	62,222
利益剰余金	51,473	48,851
自己株式	△ 145	△ 143
その他の包括利益累計額	3,314	433
少数株主持分	41,796	43,819
純資産合計	299,223	295,745
負債純資産合計	932,195	941,303

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成24年 1月 1日から 平成24年 6月30日まで	平成23年 1月 1日から 平成23年 6月30日まで
① 売上高	352,313	416,527
売上原価	295,446	350,479
売上総利益	56,867	66,048
販売費及び一般管理費	40,848	43,948
② 営業利益	16,019	22,100
営業外収益	3,683	2,418
営業外費用	5,279	6,463
経常利益	14,423	18,055
特別利益	317	1,346
特別損失	5,504	8,412
税金等調整前四半期純利益	9,236	10,989
法人税等	562	1,795
少数株主損益調整前四半期純利益	8,674	9,194
少数株主利益	790	1,385
四半期純利益	7,884	7,810
一株当たり四半期純利益	5.27円	5.22円

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成24年 1月 1日から 平成24年 6月30日まで	平成23年 1月 1日から 平成23年 6月30日まで
③ 営業活動による キャッシュ・フロー	2,466	13,906
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 19,622	△ 19,168
財務活動による キャッシュ・フロー	3,335	△ 1,355
現金及び現金同等物に 係る換算差額	993	△ 27
現金及び現金同等物の 増減額	△ 12,828	△ 6,644
現金及び現金同等物の 期首残高	55,026	43,459
その他の現金及び 現金同等物の増減額	—	39
現金及び現金同等物の 四半期末残高	42,198	36,854

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：38社

持分法適用会社数：18社

POINT

① 売上高

石油化学部門におけるエチレンプラントの設備不具合の影響や、アルミニウム部門で自動車空調用熱交換器事業を譲渡したこと等により、前年同期比で15.4%の減収となりました。

② 営業利益

エレクトロニクス部門は大幅増益となりましたが、石油化学部門に加え他の部門も総じて減益となり、前年同期比で27.5%の大幅減益となりました。

③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

利益の減少に加え、エチレンプラントの設備不具合の影響もあり、前年同期比△114億円となる25億円となりました。

■ 会社概要 (平成24年6月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英 文 社 名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111(総務グループ)
 設 立 昭和14年6月
 資 本 金 1,405億64百万円
 従業員数(連結) 9,905名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 役員 (平成24年6月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長 高橋 恭平
 代表取締役社長兼社長執行役員 市川 秀夫
 取締役兼常務執行役員 村田 安通
 取締役兼常務執行役員 鯉 沼 晃
 取締役兼執行役員 酒井 仁和
 取締役兼執行役員 福田 俊司
 取締役兼執行役員 岩崎 廣和
 ※取 締 役 秋山 智史
 ※取 締 役 森田 章義
 常 勤 監 査 役 野村 一郎
 常 勤 監 査 役 坂本 明
 ※監 査 役 手塚 裕之
 ※監 査 役 小原 之夫
 ※監 査 役 齋藤 聖美

執行役員

常務執行役員 宮崎 孝
 常務執行役員 白石 俊一
 執行役員 牧 昌和
 執行役員 水野 義治
 執行役員 天野 賢
 執行役員 遠藤 政宏
 執行役員 Robert C. Whitten
 執行役員 中條 哲夫
 執行役員 西村 嘉介
 執行役員 水谷 温
 執行役員 武藤 三郎
 執行役員 石川 二郎
 執行役員 上口 啓一
 執行役員 高崎 完二
 執行役員 田 仲 均
 執行役員 新井 龍晴

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

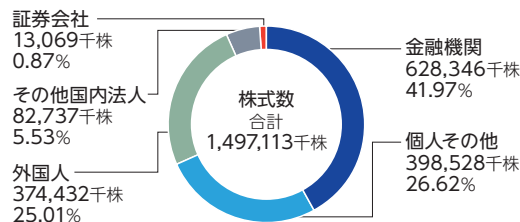
■ 株式の状況 (平成24年6月30日現在)

発行可能株式総数 3,300,000,000株
 発行済株式総数 1,497,112,926株
 株主数 104,263名

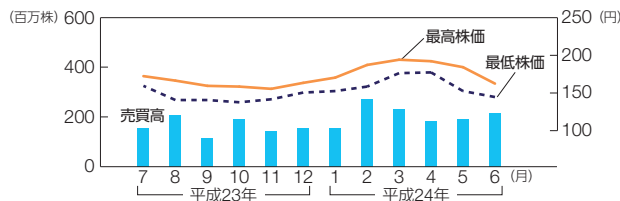
■ 上位10名の株主 (平成24年6月30日現在)

株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	85,482	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,755	4.33
富国生命保険相互会社	55,168	3.68
第一生命保険株式会社	45,000	3.01
全国共済農業協同組合連合会	44,920	3.00
株式会社損害保険ジャパン	41,868	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	33,692	2.25
明治安田生命保険相互会社	26,447	1.77
日本生命保険相互会社	25,887	1.73
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	23,540	1.57

■ 株式の所有者別状況 (平成24年6月30日現在)



■ 株式データ



化学のチカラで ひとつひとつカタチへ。

ペガサスにおいて、研究開発資源を集中的に投入する3つの技術領域から次の成長の種を「具体化。」することで、「人々が思い描いた夢をひとつひとつカタチ」にしていけます。

バイオリファイナリー

〇—— バイオリファイナリーとは —— 〇

バイオリファイナリーとは、生物由来の資源であるバイオマスなどの再生可能資源を原料に化学製品を製造する技術で、石油精製に代わる次世代の技術として注目されています。トウモロコシやサトウキビを原料としたバイオエタノールはこの技術を利用したのですが、当社グループでは特に食糧問題と競合しない廃木材や稲わら、バガス（サトウキビの残渣）などの資源を利用し、有用な製品への変換に取り組んでいます。

バイオマスから作られた製品が廃棄され、分解されるときに排出される二酸化炭素は、もともと大気中にあったものであり、再度植物に取り込まれます。このように二酸化炭素が地球環境中で循環され、炭素の絶対量を増やさないのがカーボンニュートラルといわれています。

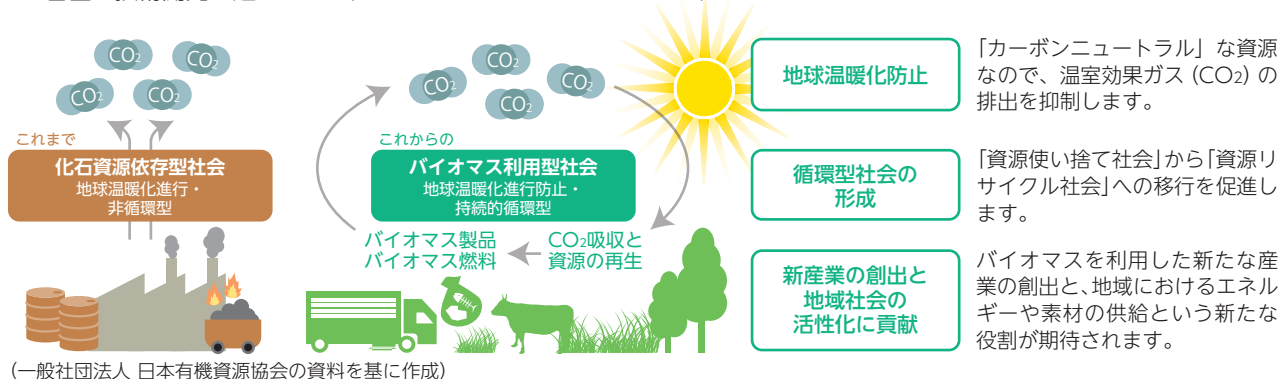
限りある化石資源を使わないで、地球温暖化の防止や循環型社会の形成に役立つ技術としてバイオリファイナリーは、各国で技術開発が進んでいます。

〇— 再生可能な資源による未来社会の実現へ —〇

バイオマスが生み出す資源量は、陸地で年間1,150億トン、海洋で年間550億トンと驚くべき量です。例えば、当社グループが原料として注目している非可食のバイオマスであるセルロースはブドウ糖がいくつも鎖状につながった炭水化物の一種で、植物の細胞や繊維の主成分であり、地球上に豊富に存在しています。

また、廃木材や農業残渣など廃棄物系バイオマスや、稲わらなど未利用バイオマスの適正な再使用、再生利用および熱回収により、化成系・ファインケミカルズ、自動車・船舶・航空機燃料、発電燃料などへ変換させることが可能となり、今後の循環型社会への移行につながると期待が高まっています。

当社グループは発酵や酵素に関する知見や量産化に必要な生産技術を持ち合わせており、さらなるイノベーションのため、外部の研究機関や大学、企業との連携を深めています。未来の地球に貢献できる技術としてこれからも注力していきます。



各種IRツールのご紹介

当社は、半期毎の報告書「株主のみなさまへ」、アニュアルレポート（英文）やCSRレポート等の各種IRツールを通じて、株主の皆様を始めとする多くの皆様に当社グループの事業活動をご理解いただけるよう努めております。

各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。



コーポレートサイト

▶▶ <http://www.sdk.co.jp/ir/library.html>



IRサイト

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 3月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
(2) 中間配当 6月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法

電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL
<http://www.sdk.co.jp/>

単元株式数

1,000株

株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
本店証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL. 0120-288-324

(郵便物送付先)
(電話お問い合わせ先)

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である左記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といいます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。

未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いいたします。



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



IPA(イソプロピルアルコール)等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない、ベジタブルインクを使用しています。



色覚の個人差を問わず出来るだけ多くの方に見やすいユニバーサルデザインにしています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。